

## 財務セクション

28 11カ年連結財務サマリー

30 2008年度経営成績および財政状態の報告・分析（連結）

# 11カ年連結財務サマリー

株式会社橋本チエインおよび連結子会社  
毎年4月1日から翌年3月31日までの連結会計年度

	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度
売上高	¥141,517	¥167,202	¥155,746	¥147,761
営業利益	9,095	19,805	16,008	13,830
税金等調整前当期純利益(損失)	8,442	18,485	17,634	12,608
当期純利益(損失)	6,188	10,371	8,541	6,606
1株当たり当期純利益(損失)(円、米ドル)	¥ 33.26	¥ 55.70	¥ 45.55	¥ 34.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円、米ドル)	—	—	—	—
金融費用:				
純額	¥ 650	¥ 839	¥ 950	¥ 908
総額:受取利息	116	124	73	85
支払利息	766	963	1,024	994
設備投資額	10,041	10,225	10,893	7,488
減価償却費	7,344	7,301	5,948	5,509
流動資産合計	75,037	90,533	92,961	78,856
流動負債合計	47,213	53,958	58,105	56,337
有形固定資産合計	84,168	83,412	81,796	76,263
固定負債合計	46,782	60,855	68,465	60,917
資産合計	178,455	202,316	212,739	198,458
資本金	17,076	17,076	17,076	17,076
利益剰余金	64,782	60,317	51,279	44,508
自己資本	78,422	81,605	81,033	77,098
自己資本比率(%)	43.9	40.3	38.1	38.8
ROE(%)	7.7	12.8	10.8	8.9
D/Eレシオ	0.48	0.48	0.52	0.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 7,263	¥ 20,873	¥ 10,107	¥ 10,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,723)	(11,481)	(5,879)	(5,595)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,540)	(5,582)	(647)	(5,595)
現金及び現金同等物の期末残高	11,269	17,744	14,618	10,984
期末発行済株式総数*2(千株)	186,043	186,077	187,492	187,541
従業員数*3(人)	5,339	5,371	5,114	4,675

1. 連結財務サマリーは円貨で作成していますが、読者の便宜を図るため、2009年3月末の為替相場1米ドル = 98.23円で換算した米ドル金額を表示しています。

2. 自己株式を除く。

3. 従業員数には、契約社員、パート、アルバイトを含んでいます。

単位：百万円（1株当たり情報を除く）							単位：千米ドル*
2004年度	2003年度	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1998年度	2008年度
¥129,563	¥119,141	¥116,670	¥113,741	¥114,206	¥106,281	¥110,919	\$1,440,674
10,447	7,950	7,351	6,038	6,961	2,704	2,358	92,595
8,597	6,536	2,800	2,661	226	2,724	(1,017)	85,942
4,449	3,384	1,530	1,201	464	1,218	(1,714)	62,996
¥ 22.77	¥ 17.40	¥ 7.92	¥ 6.27	¥ 2.42	¥ 6.36	¥ (8.92)	\$ 0.34
—	—	—	—	—	—	—	—
¥ 1,160	¥ 1,362	¥ 1,635	¥ 1,585	¥ 1,666	¥ 1,577	¥ 1,163	\$ 6,619
33	68	103	222	283	162	263	1,184
1,194	1,431	1,738	1,808	1,949	1,739	1,426	7,803
3,697	3,505	2,942	16,193	10,251	32,487	5,156	102,224
5,503	6,083	6,735	5,611	4,321	4,443	4,620	74,767
72,125	69,735	83,073	90,750	93,983	83,142	72,541	763,898
53,800	48,395	52,061	58,124	65,374	50,079	47,256	480,645
75,393	76,307	80,416	85,381	82,178	76,351	48,249	856,854
49,850	56,758	67,638	77,676	74,065	67,473	27,397	476,256
179,263	175,432	183,260	201,555	208,876	184,468	137,691	1,816,706
17,076	17,076	17,076	17,076	17,076	17,076	17,076	173,843
39,343	36,198	33,974	33,499	33,480	34,020	31,943	659,502
71,633	66,872	60,306	62,673	66,463	63,750	61,672	798,351
40.0	38.1	32.9	31.1	31.8	34.6	44.8	
6.4	5.3	2.5	1.9	0.7	1.9	—	
0.61	0.75	1.08	1.22	1.18	1.16	0.73	
¥ 9,672	¥ 7,995	¥ 12,020	¥ 7,709	¥ 5,968	¥ 3,268	¥ 6,951	\$ 73,948
(2,465)	9,067	(3,014)	(10,718)	(10,833)	(28,755)	(4,527)	(98,986)
(9,412)	(15,537)	(14,216)	(4,243)	2,026	27,166	2,427	(36,047)
11,562	13,680	12,416	17,679	24,852	27,585	24,879	114,728
187,612	188,543	188,722	191,386	191,406	191,406	191,406	
4,765	4,709	4,871	4,916	5,237	5,440	5,368	

## ハイライト-ここがポイント-

### 世界的な景気後退を受け、減収・大幅減益の決算

当社グループの業績に大きな影響を与える「民間設備投資」と「自動車生産」の世界的な低迷を受け、売上高は前期比で15.4%、経常利益は48.3%のそれぞれ減少となり、2007年度まで続いていた増収増益は6期で途切れる結果となりました。

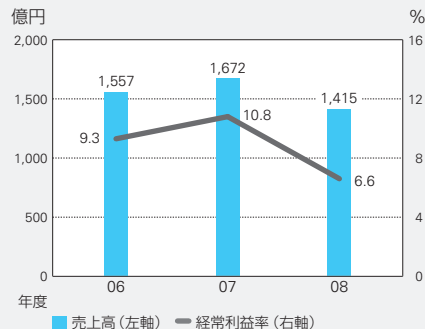
### 地域別でも事業種類別でも、これまでのけん引役の不振が大きい

所在地別では、アジア・オセアニアが堅調であったものの、北米の売上高が前期比33.1%減と大きく落ち込みました。また事業種類別では、パワトラ、マテハン両事業部門ともに前期比15%を超える減収となりましたが、特にパワトラ事業部門の中で、最も成長性の高かった自動車部品事業の売上高が前期比20%を超える減少となったことが影響しました。

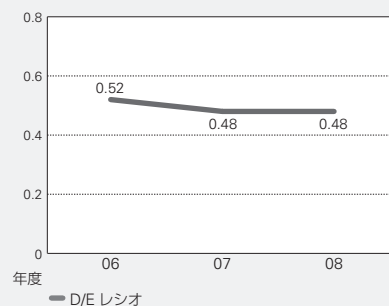
### 財政状態は良好を維持

このような厳しい事業環境ではありましたが、財政状態については引き続き堅強に推移しています。有利子負債残高は前期比4.4%減少し、D/E(デットエクイティ)レシオは0.48倍と前期末の水準を維持、自己資本比率は43.9%となりました。

### 「成長性」「収益性」の推移



### 「財務健全性」の推移



## 経営成績の詳細分析-損益計算書主要項目

### 売上高

当社グループの業績に大きな影響を与える「民間設備投資」と「自動車生産」が、日本、米国、欧州など主要先進国において大きく減少したため、当社の連結売上高は1,415億17百万円と前期比15.4%の減少となりました。

このうち、国内向け売上高は、前期比12.0%減となりました。鉄鋼業界向けについては比較的堅調であったものの、特に年度の後半において、工作機械業界、自動車業界向けの売上高が大きく落ち込みました。

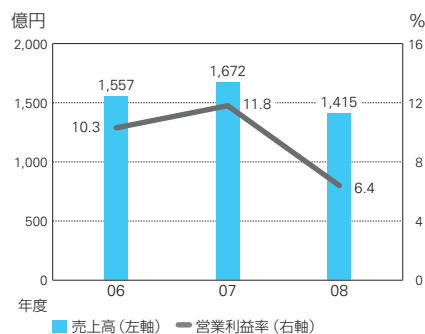
海外向け売上高は前期比21.0%減となりました。特に北米向けが33.3%減と大きく減少したほか、欧州向け売上高も25.9%減となりました。しかし、アジア・オセアニア向けについては12.8%増と堅調に推移しました。

### 営業利益

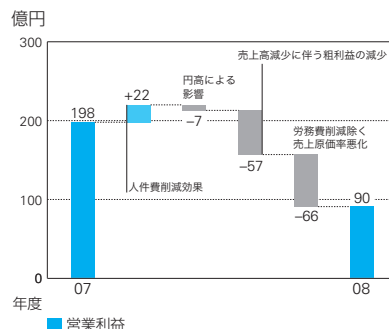
営業利益は90億95百万円(前期比54.1%減)と大幅な落ち込みで、営業利益率は、前期比5.4%ポイント悪化し6.4%となりました。

下半期から設備投資の絞り込みや人件費の削減などに、迅速に対応したものの、売上の落ち込みがそれ以上で、売上原価率は前期比3.3%ポイント、売上高販売管理費比率が2.1%ポイント、それぞれ上昇したことによるものです。

### 売上高の推移



### 2008年度営業利益の増減分析



## 経常利益

経常利益は、前期比48.3%減の93億28百万円となりました。

営業外収支は2007年度の17億54百万円のマイナスから、2億33百万円のプラスへと大きく改善しています。これは、2007年度にあった為替差損がなくなったことに加え、有利子負債の減少などを受けて、金融収支が2億円強改善したことによるものです。

## 当期純利益

当期純利益は、前期比40.3%減少し61億88百万円となりました。

特別損益の収支は2007年度の4億34百万円のプラスから2008年度は8億87百万円のマイナスへと悪化しました。この要因は2007年度に計上された株式売却益がなく

なったことに加え、一部固定資産の除売却および減損による損失があったものです。一方、「法人税等」の「税金等調整前当期純利益」に占める比率は、2007年度の38.5%から2008年度は18.3%へと大幅に低下しています。これは主として、外国子会社配当益金不算入制度が導入されたことに伴うものです。

以上の結果、当期純利益の対自己資本比率(ROE)は7.7%と前期比5.1%ポイントの低下となりました。

このように大幅な減益とはなりましたが、1株当たり配当金は8円と、2007年度のレベルを維持いたしました。この結果として配当性向は24.1%と前期比9.7%ポイントの上昇となっています。

## 経営成績の詳細分析—セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

#### 1. パワトラ事業部門

売上高は前期比15.2%減、営業利益は同42.5%減となり、営業利益率は2007年度の14.4%から2008年度は9.7%へと低下しています。

パワトラ事業部門は、「チェーン事業」「精機事業」「自動車部品事業」に3分されますが、管理会計上の売上高は、それぞれ前期比で約12%、6%、21%の減少となりました。

チェーン事業では、国内では鉄鋼業界向けの売上高が前期比約7%増と健闘したものの工作機械業界向けが同30%減と大きく落ち込みました。海外では米国子会社、欧州子会社ともに大幅な減収となっています。

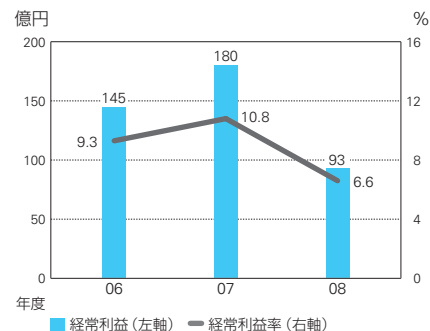
精機事業では、造船向けが堅調であったものの、工作機械や自動車業界向けが低迷しました。また下半期に入り、液晶・IT関連業界向けなどの需要が急速に冷え込みました。

一方、自動車部品事業では、中国やタイの子会社の売上は好調であったものの、米国子会社および欧州子会社が大きく落ち込みました。

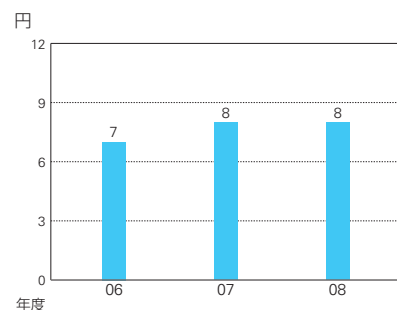
#### 2. マテハン事業部門

売上高は、前期比16.3%減、営業利益は同56.0%減となり、営業利益率は6.3%と、前期比5.6%ポイントの大きな下落となりました。当社が得意とする自動車業界向け塗装ライン搬送システムの売上高が減少したほか、子会社が主として取り扱う工作機械業界向けのチップコンベヤが下半期になって急減速しました。一方、粉粒体搬送設備は、インドや中国におけるセメント業界向けに好調を維持しました。

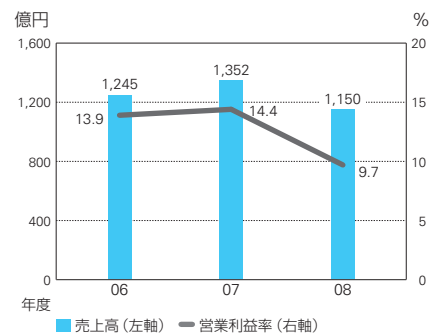
### 経常利益・経常利益率の推移



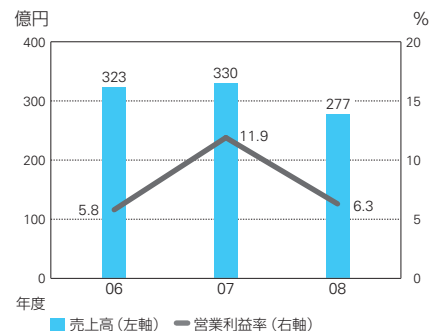
### 1株当たり配当金の推移



### パワトラ事業部門の売上高・営業利益率の推移



### マテハン事業部門の売上高・営業利益率の推移



## 所在地別セグメント情報

### 1. 日本

売上高は前期比10.9%減、営業利益は同39.1%減となり、営業利益率は8.6%と、前期比4.0%ポイント低下しました。

当社単独での業績悪化に加え、前述した粉粒体搬送設備を扱う樁本バルクシステムを除く子会社も総じて不振となりました。

### 2. 北米

売上高は前期比33.1%減、営業利益は72.6%減となり、営業利益率は前期比5.1%ポイント低下し、3.6%に落ち込みました。

自動車生産の低迷に直面した自動車部品事業の事業環境が大きく悪化したことに加え、産業用のチェーンも設備投資抑制の影響を受けました。

### 3. 欧州

売上高は前期比26.8%減、営業利益は同61.2%減となり、営業利益率は6.3%と、前期比5.7%ポイント悪化しました。

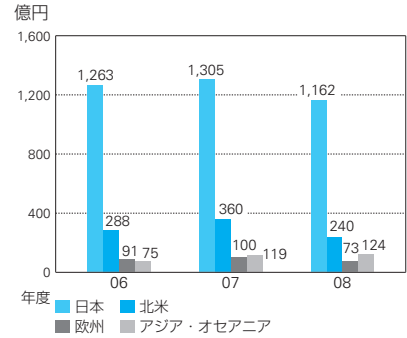
欧州全体の大幅な景気後退を受けて、チェーン事業、自動車部品事業ともに低迷し、連結子会社TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.の業績が悪化したことが背景にあります。

### 4. アジア・オセアニア

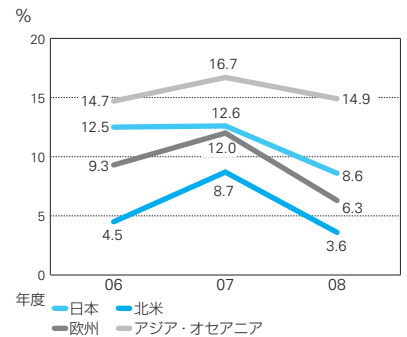
売上高は前期比4.3%増と健闘したものの、営業利益は同6.7%減となりました。営業利益率は前期比1.8%ポイント低下したものの、依然として14.9%と高い水準を維持しています。

とりわけ、日系自動車メーカーの現地での生産拡大に伴い、中国、タイの自動車部品事業子会社が世界的な景気後退下においても健闘していることが寄与しています。

## 所在地別売上高の推移



## 所在地別営業利益率の推移



## 財政状態の詳細分析

### 総資産

当期末の総資産は1,784億55百万円、前期末比238億61百万円(11.8%)の減少となりました。

この減少のうち154億95百万円は、流動資産の減少によるものです。売上高の減少に伴って売掛債権が120億円強減少しました。

一方、固定資産も83億65百万円減少しています。このうち大きなものは投資有価証券の減少(約85億円)であり、株式市況の悪化の影響を強く受けています。

### 負債

当期末の負債合計は939億96百万円と、前期末比208億17百万円(18.1%)の減少となりました。減産に伴う買掛債務の減少(前期比約90億円減)に加え、外国子会社配当益

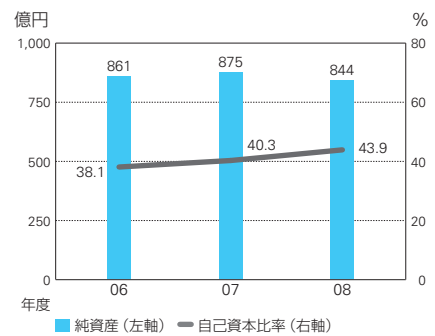
金不算入制度が導入されたことに伴って、過年度に計上した繰延税金負債を取り崩したことにより繰延税金負債が約46億円減少しています。

なお、有利子負債は総額で376億円と、前期末比17億14百万円の減少となりました。

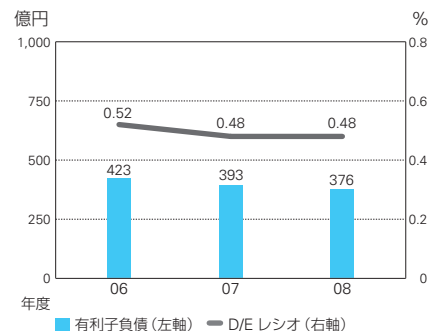
### 純資産

当期末の純資産は844億58百万円と、前期末比30億44百万円(3.5%)の減少となりました。株主資本は約44億円増加したものの、その他有価証券評価差額金が約45億円減少したこと、為替換算調整勘定のマイナス幅が約27億円拡大したことなどによるものです。なお、自己資本比率は前期末比3.6%ポイント上昇の43.9%となりました。

## 純資産・自己資本比率の推移



## 有利子負債・D/Eレシオの推移



## キャッシュ・フローの詳細分析

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは72億63百万円の入超と、その入超額は前期比136億円余り減少しています。

最も大きな要因は、業績の大幅な悪化に伴って、税金等調整前当期純利益が2007年度から約100億円減少したことです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは97億23百万円の出超と、その出超額は前期比17億58百万円の減少となりました。

これは、急激な需要の減少に迅速に対応し、設備投資を大きく絞り込んだことによるものです。この結果、固定資産の取得による支出は2007年度の113億42百万円から2008年度は97億2百万円へと減少しました。

## 事業等のリスクと基本的な対応策

**市場環境変動のリスク:**世界的な景気悪化により当社グループ商品への需要が低迷している状況の中、当社グループでは、売上の確保に努め、また固定費などの経費削減や生産性向上による原価低減に努めてまいりますが、さらなる景気の後退による需要減少などにより、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

**災害等のリスク:**当社グループは国内外自動車メーカーにタイミングチェーン、テンション等のエンジン用部品を供給しておりますが、主力生産拠点である当社埼玉工場において万が一、天災、人災等が発生した場合、自動車メーカーに安定した商品の供給ができなくなる可能性があります。

このリスクに対処するために、工場の耐震補強を実施するとともに、海外の複数生産拠点から供給するなどの対策を引き続き講じてまいります。

**海外での事業活動におけるリスク:**当社グループは、為替リスク低減やコスト競争力強

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2007年度の55億82百万円の出超から、2008年度は35億40百万円の出超へと変化しました。

2008年度は2007年度に引き続き、20億円を上回る長期借入金の返済による支出がありました。一方で、自己株式の取得による支出が2008年度はほとんどなかったことが要因です。

### 現金及び現金同等物

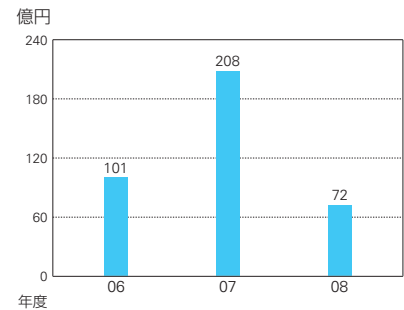
以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は112億69百万円と前期末比64億75百万円減少しました。

化のため、グローバルに部品の調達や当社商品の販売等を拡大しております。しかし、新型インフルエンザの流行、テロ、戦争、その他の政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生する可能性があります。このような場合には、当社グループ商品の生産の遅れ、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

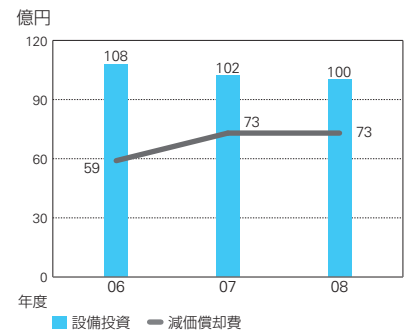
**価格競争のリスク:**当社グループは受注競争が激しいマテハン事業等において、低採算での受注を余儀なくされ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**為替レートの変動のリスク:**当社グループはグローバル展開を積極的に行う中で、輸出代金の決済については、受注時、売上計上時等に分散して為替予約を行うことにより、為替変動の影響を最小限に抑える努力をしておりますが、短期的急激な通貨変動により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 営業キャッシュ・フローの推移



## 設備投資・減価償却費の推移



<ご注意>

左記に挙げるリスクは、当社グループを取り巻くリスクの一例であってすべてのリスクを網羅しているわけではありません。また、記載の対応策は、必ずしもリスクの軽減につながるものではありません。